

経営比較分析表（平成29年度決算）

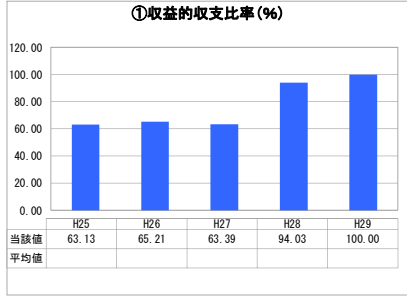
北海道 大樹町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.07	100.00	3,193

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,650	815.68	6.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
620	813.22	0.76

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



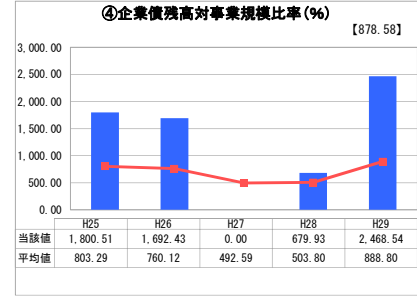
「単年度の収支」



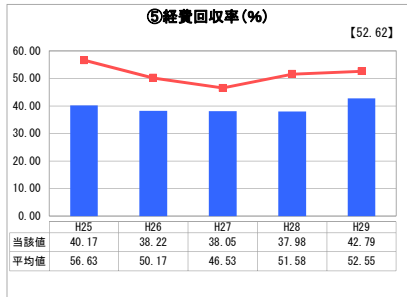
「累積欠損」



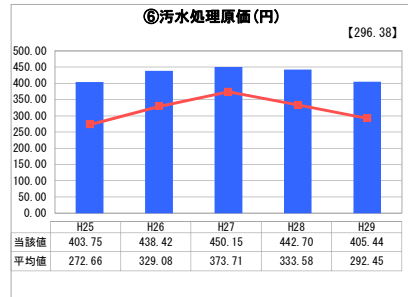
「支払能力」



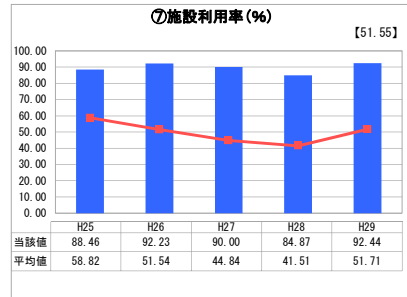
「債務残高」



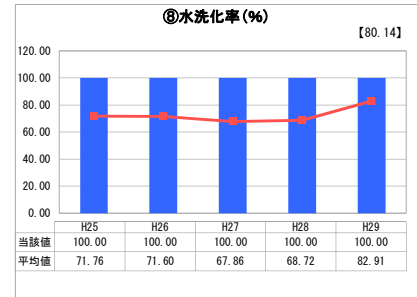
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

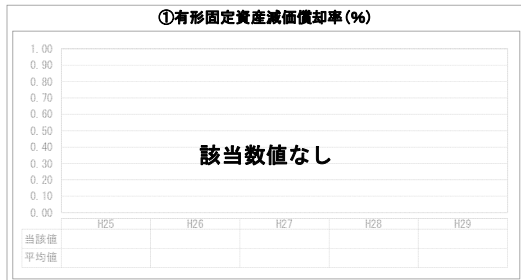


「施設の効率性」

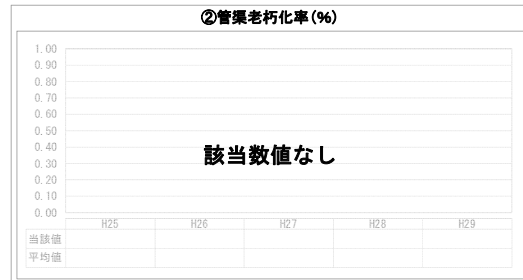


「使用料対象の捕捉」

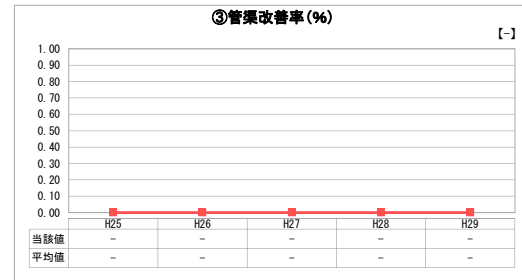
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①単年度の収支では、収益的収支比率が100%未満の年度があることから、経営改善に向けた取組が必要である。
- ②債務残高では、企業債残高対事業規模比率を経年比較や類似団体との比較をして数値が高いことから、経営改善に向けた取組が必要である。
- ③料金水準の適切性では、料金回収率が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が一般会計からの繰出金で賄われている状況である。類似団体と比較しても低い数値であり、経営改善に向けた取組が必要である。
- ④費用の効率性では、汚水処理原価が類似団体と比較して数値が高いことから、経営改善に向けた取組が必要である。
- ⑤施設の効率性では、施設利用率が類似団体と比較して高い数値であり、現時点では適正規模であると考えられる。
- ⑥使用料対象の捕捉では、水洗化率が類似団体と比較して高い数値であり、水質保全の観点から普及が推進されていると考える。

2. 老朽化の状況について

事業の実施方法や実施期間の検討を含む将来計画の策定が必要である。

全体総括

料金水準の適切性及び費用の効率性に課題があることから、使用料見直しの検討や経費の節減策を調査研究・検討するなど、経営改善を図る取組を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。